義務教育 9 年間を見通した教科担任制の在り方に係る論点メモ（案）について

土井真一

「義務教育 9 年間を見通した教科担任制の在り方に係る論点メモ（案）」（以下「論点メモ（案）」という。）について、以下のとおり、意見を述べさせていただきます。

教科指導の専門性を持った教員の指導を可能とすることで、授業の質を向上させ、児童の学習内容の理解度・定着度を高めること、個別最適化された学びを実現すること、及び小学校から中学校への円滑な接続を図ることなどを目的として、小学校高学年に教科担任制を導入するために、論点メモ（案）で示されている事項について、より詳細な検討を進めていただきたいと思えます。

ただ、その際には、論点メモ（案）において既に言及されているところですが、以下の点について、十分にご配慮をお願いしたいと思います。

小学校高学年に教科担任制を導入するためには、専科指導の専門性を担保するために、小学校教員養成課程、免許制度及び教員研修の体制について大幅な見直しが必要になります。こうした対応を行い、必要かつ十分な数の専門性のある教員を確保するためには、地域によっては、相当な期間を要することも考えられます。したがって、教科担任制の導入に際しては、学校現場で戸惑いや混乱が生じることのないように、その実現に向けてのプロセスについても慎重にご検討いただきますよう、お願いいたします。

教科担任制の導入により、教員の授業担当コマ数の軽減を図り、教材研究等の授業準備を効果的に行うことが期待できますし、それによって授業の質を向上していくことができると思えます。他方で、小学生の場合には、学習の達成度は、当該科目の専門的な指導のみならず、学習態度や生活習慣など、児童一人一人の状況について総合的に把握し、個々の児童のおかれている状況に則して必要な指導を行なうことが重要であると思えます。また、総合的な学習の時間を充実させたり、教科横断的な授業を行ったりすることも大切です。教科担任制を導入しつつ、こうしたことを実現するためには、教員相互間あるいは小学校と中学校の間での意思疎通を十分に図り、指導の在り方について理解を共有していく必要があります。そのためには、これまで以上に時間と労力を必要とすることになります。

また、小規模校において教科担任制を導入する場合には、人員体制を確保するために特別な工夫が必要になりますし、教科担当制を導入することにより、教員の学年担当が限られたり、各学校における教科のバランスを考える必要が生じたりするなど、人事異動の際に配慮すべき事項が複雑になることが予想されます。こうした点で支障が生じることなく、各学校に応じた適切な人事配置を可能とするためには、十分な人材を確保することが前提となるように思われます。

以上のような点から、教科担任制の導入が所期のねらいを実現し、かつ学校における働き方に改革に繋げていくことができるようにするためには、十分な教員体制を確保することができるようにご配慮いただければと思います。